



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	81,952	△6.4	7,857	5.8	8,144	12.3	6,251	20.0
28年3月期第3四半期	87,545	△0.8	7,428	68.7	7,250	52.6	5,209	48.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 407百万円 (△85.8%) 28年3月期第3四半期 2,875百万円 (△36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	209.72	—
28年3月期第3四半期	174.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	111,697	71,562	60.3	2,260.15
28年3月期	115,136	72,497	59.0	2,277.32

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 67,376百万円 28年3月期 67,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△6.0	9,000	△3.0	9,100	△0.0	6,200	4.8	207.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	31,413,473 株	28年3月期	31,413,473 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,602,579 株	28年3月期	1,601,972 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	29,811,358 株	28年3月期3Q	29,812,010 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(追加情報)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第3四半期に入り為替は円安に反転し、原油価格は上昇に転じましたが、全体としては原油安・円高の状況が続き、素材・エネルギー価格の安定や雇用環境の改善が継続し住宅投資等についても回復の兆しがありました。

世界経済は、米国では、消費の伸びに鈍化は見られましたが、自動車・住宅関連は高い水準を維持しました。ブラジルでは、リアル安に歯止めがかかったものの、国内需要の低迷が続き景気悪化が継続しました。欧州では、英国のEU離脱問題の懸念がありますが、個人消費の好調は維持されました。アジアでは、中国における経済成長の鈍化が続きましたが、東南アジア、インドを中心に穏やかな景気回復が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の安定や住宅着工件数の回復はありましたが、災害・天候不順の影響、個人消費回復の遅れもあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

当社グループの業績は、売上高は、販売数量は増加したものの、主に製品価格改定の影響や円高による海外事業の外貨円換算額の減少により前年同期を下回りました。営業利益は、海外事業の外貨円換算額減少の影響はありましたが、原材料安が継続したことや付加価値の高い製品の販売が好調であったこともあり増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、81,952百万円（前年同期比6.4%減）となりました。営業利益は7,857百万円（同5.8%増）、経常利益は8,144百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,251百万円（同20.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」の売上は、需要の縮小により減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、販売数量は前年並みとなりましたが、製品価格低下の影響があり、売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、需要の縮小により売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、割付断裁品、高断熱製品の販売が好調に推移し、土木分野では、第2四半期から第3四半期にかけて東北復興需要があり売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下の影響により売上は減少しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売が増加したことや製造コスト低下などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は28,796百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2,517百万円（同10.4%増）となりました。

## (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け部材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により好調に推移しました。国内では、災害等による自動車生産台数減少の影響も第3四半期に入り収まり、自動車向け新規部品や住宅設備向け部材の販売増により売上は増加しました。北米では、自動車部品の需要増、新規分野の拡大により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みに加え、レアル安による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。欧州では、自動車部品の需要増等により販売数量は大幅に増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、中国・東南アジア・インドを中心とした自動車分野の需要増により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、家電分野の復調がありましたが、天候不順による水産・農業分野の需要減少及び製品価格低下の影響により売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」の売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下や海外事業の外貨円換算額の減少の影響により売上は減少しました。利益面では、外貨円換算額の減少による影響はありましたが、販売数量の増加や原材料安が継続したこともあり増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は48,849百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は5,929百万円（同2.0%増）となりました。

## (その他)

一般包材は、国内では、災害の影響による自動車・光学製品向け梱包材需要の減少もあり、売上は減少しました。中国では、新製品の拡販はありましたが、外貨円換算額の減少の影響により売上は減少しました。利益面では、国内の合理化や中国における新製品の拡販等により増益となりました。

これらの結果、その他の売上高は4,307百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は124百万円（同727.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は111,697百万円で、前連結会計年度末に比べ3,439百万円減少しました。このうち流動資産は1,167百万円減少し、固定資産は2,271百万円減少しました。

負債は40,135百万円で、前連結会計年度末に比べ2,503百万円減少しました。このうち流動負債は620百万円増加し、固定負債は3,123百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は71,562百万円、自己資本比率は60.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益8,167百万円、減価償却費3,609百万円、仕入債務の増加3,085百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加3,993百万円、法人税等の支払額3,166百万円などにより、差引き7,016百万円の収入（前年同期比2,095百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,417百万円などにより、4,260百万円の支出（同386百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1,464百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,710百万円、配当金の支払額1,341百万円などにより、差引き3,843百万円の支出（同53百万円減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,162百万円減少し、8,133百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年10月28日に公表しました「平成29年3月期 第2四半期決算短信」における通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,003	13,206
受取手形及び売掛金	30,046	31,563
電子記録債権	2,909	3,301
有価証券	121	128
商品及び製品	6,534	5,957
仕掛品	891	719
原材料及び貯蔵品	4,044	4,289
その他	2,418	2,601
貸倒引当金	△298	△262
流動資産合計	62,672	61,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,886	15,443
機械装置及び運搬具(純額)	15,319	14,123
土地	14,476	14,272
その他(純額)	2,731	2,530
有形固定資産合計	48,413	46,370
無形固定資産	934	915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,659
その他	1,634	1,559
貸倒引当金	△350	△311
投資その他の資産合計	3,116	2,907
固定資産合計	52,464	50,192
資産合計	115,136	111,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,520	10,502
電子記録債務	1,509	1,942
短期借入金	6,201	7,597
1年内返済予定の長期借入金	4,961	4,158
未払法人税等	1,807	400
賞与引当金	1,479	803
事業構造改善引当金	121	213
資産除去債務	8	-
その他	7,284	6,893
流動負債合計	31,894	32,514
固定負債		
長期借入金	8,415	5,507
事業構造改善引当金	185	21
その他の引当金	163	10
退職給付に係る負債	549	561
資産除去債務	148	150
その他	1,282	1,368
固定負債合計	10,744	7,621
負債合計	42,638	40,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	45,267	50,177
自己株式	△1,380	△1,382
株主資本合計	67,420	72,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	68	△5,406
退職給付に係る調整累計額	148	202
その他の包括利益累計額合計	469	△4,952
非支配株主持分	4,607	4,185
純資産合計	72,497	71,562
負債純資産合計	115,136	111,697



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	87,545	81,952
売上原価	61,877	55,957
売上総利益	25,667	25,995
販売費及び一般管理費	18,239	18,137
営業利益	7,428	7,857
営業外収益		
受取利息	192	128
為替差益	-	15
持分法による投資利益	12	6
その他	274	299
営業外収益合計	478	448
営業外費用		
支払利息	124	82
為替差損	462	-
その他	70	78
営業外費用合計	656	161
経常利益	7,250	8,144
特別利益		
固定資産売却益	55	33
投資有価証券売却益	-	20
補助金収入	301	-
特別利益合計	356	53
特別損失		
固定資産除却損	66	31
固定資産売却損	7	-
事業構造改善費用	411	-
特別損失合計	485	31
税金等調整前四半期純利益	7,121	8,167
法人税等	1,799	1,769
四半期純利益	5,322	6,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,209	6,251

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,322	6,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△0
為替換算調整勘定	△2,562	△6,043
退職給付に係る調整額	43	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,446	△5,990
四半期包括利益	2,875	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,162	829
非支配株主に係る四半期包括利益	△286	△422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,121	8,167
減価償却費	3,534	3,609
事業構造改善費用	411	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	27
固定資産除売却損益(△は益)	18	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20
受取利息及び受取配当金	△215	△150
補助金収入	△301	-
支払利息	124	82
為替差損益(△は益)	300	△156
持分法による投資損益(△は益)	△12	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△4,634	△3,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	720	△252
仕入債務の増減額(△は減少)	1,513	3,085
その他	1,079	△236
小計	9,698	10,155
利息及び配当金の受取額	221	157
補助金の受取額	301	-
利息の支払額	△124	△80
事業構造改善費用の支払額	-	△48
法人税等の支払額	△983	△3,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,112	7,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,038	△4,417
固定資産の売却による収入	145	109
固定資産の除却による支出	△5	△22
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	-	170
定期預金の純増減額(△は増加)	250	△101
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,647	△4,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△538	1,464
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	△4,293	△3,710
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△894	△1,341
非支配株主への配当金の支払額	△250	△233
その他	△16	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,896	△3,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△1,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191	△2,162
現金及び現金同等物の期首残高	8,893	10,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,084	8,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,154	54,045	83,200	4,345	87,545	—	87,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	262	889	166	1,055	△1,055	—
計	29,781	54,308	84,089	4,511	88,601	△1,055	87,545
セグメント利益	2,280	5,812	8,092	15	8,107	△679	7,428

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△679百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,796	48,849	77,645	4,307	81,952	—	81,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	289	902	158	1,060	△1,060	—
計	29,409	49,138	78,547	4,465	83,013	△1,060	81,952
セグメント利益	2,517	5,929	8,446	124	8,570	△712	7,857

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△712百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円とセグメント間取引消去4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。